

追加の支援策：政府の追加経済対策により、営利および非営利事業の継続に最高1000万ドルの資金援助を受けられる可能性があります。

今すぐご申請ください:3100億ドルの**追加予算**がPPPプログラムに投入され、申請順に支給されます。

どのような内容ですか？

米国中小企業庁 (U.S. Small Business Administration, SBA) 給与保護プログラム (Paycheck Protection Program、PPP)

貸付利率1%、貸付期間2年間、返済免除の可能性のある融資

中小企業を対象とし、従業員の雇用継続のために支給されます。

すべての従業員を8週間にわたり雇用継続し、融資金を人件費や家賃、不動産ローンの利子、または光熱費に充てた場合、返済は免除されます。

誰が対象ですか？

従業員数500人以下の営利および非営利事業

どうしたら受給できますか？

取引先の金融機関に、連邦中小企業庁給与保護プログラムを扱っているかどうかご確認ください。

取引先金融機関がプログラムを扱っている場合：申請手続きに関する説明を受けてください。

取引先金融機関がプログラムを提供していない場合：[SBA認可金融機関リスト](#)をご覧ください。

融資は何に充てることができますか？

以下の支払いに融資金を充てた場合、返済が完全免除されます：

- 人件費
- 不動産ローンの利子
- 家賃
- 光熱費

さらに詳しい情報やアドバイスを受けたい場合は？

連邦政府の [当プログラムに関するページ](#) をご覧ください。

SBAの [給与保護プログラムに関するウェブサイト](#) をご覧ください。

中小企業センターによる支援：[ニューヨーク中小企業ビジネスデベロップメントセンター \(New York Small Business Development Center\) のウェブサイト](#) をご覧ください。